

1 一般放送事業者の収支状況

(1) 平成19年度の収支状況

・営業収益	
(九州)	1,808億円 (対前年度比 99.3%)
(全国)	2兆5,946億円 (対前年度比99.2%)
・経常損益 (利益)	
(九州)	80億円 (対前年度比 59.1%)
(全国)	1,235億円 (対前年度比 69.7%)

(金額単位：億円)

事業者の別		事業者数	営業収益	営業費用	営業損益	経常損益	当期損益
			(前年度比)	(前年度比)	(前年度比)	(前年度比)	(前年度比)
中波・テレビ放送兼営社	九州	7	694	674	20	24	15
		(7)	(99.0)	(102.5)	(46.3)	(48.2)	(51.1)
	全国	34	4,083	4,020	63	99	22
			(97.6)	(100.2)	(36.5)	(45.8)	(13.4)
テレビ放送単営社	九州	16	1,035	990	45	55	26
		(16)	(99.7)	(102.6)	(61.4)	(68.8)	(70.3)
	全国	93	20,180	19,286	894	1,080	586
			(99.8)	(102.1)	(67.6)	(73.1)	(76.9)
超短波放送(FM放送)単営社	九州	9	67	66	1	1	0
		(9)	(93.3)	(99.7)	(15.7)	(19.5)	(-)
	全国	53	745	727	18	28	3
			(91.1)	(93.2)	(47.8)	(57.7)	(-)
小計	九州	32	1,796	1,729	66	81	41
		(32)	(99.2)	(102.5)	(54.0)	(59.1)	(59.7)
	全国	180	25,009	24,033	975	1,206	610
			(99.2)	(101.5)	(63.6)	(69.3)	(71.1)
コミュニティ放送	九州	21	12	13	▲0.3	▲0.3	▲0.6
		(18)	(116.6)	(113.8)	(-)	(-)	(-)
	全国	213	246	240	6	10	2
			(117.0)	(116.3)	(152.7)	(179.1)	(133.1)
合計	九州	53	1,808	1,742	66	80	40
		(50)	(99.3)	(102.5)	(54.0)	(59.1)	(59.5)
	全国	409	25,946	24,954	992	1,235	622
			(99.2)	(101.4)	(63.7)	(69.7)	(71.3)

注1：事業者数の（）内の数は、前年度の事業者数。

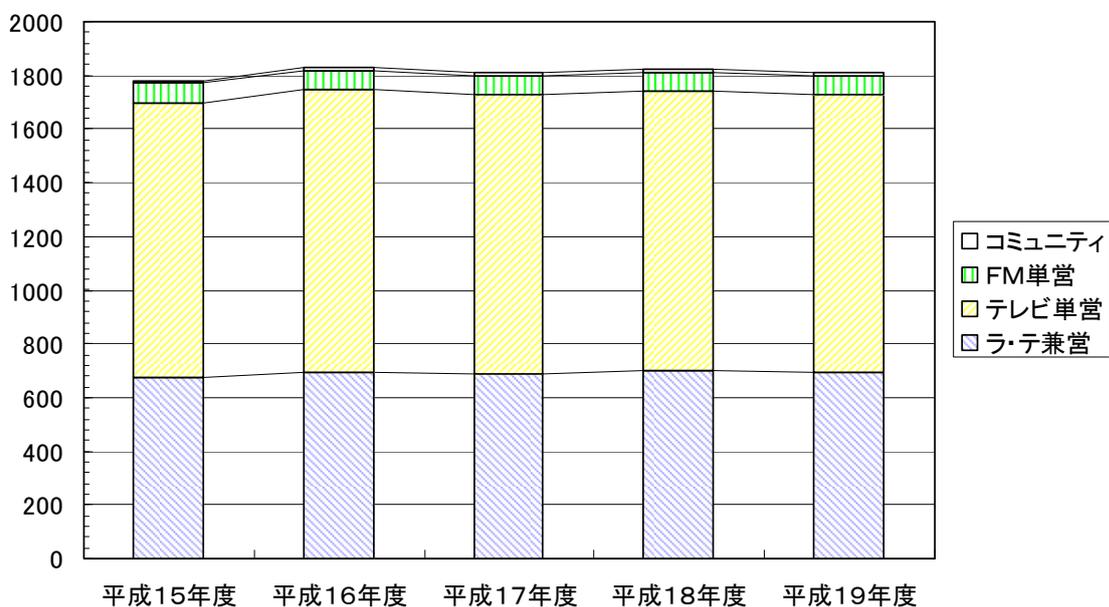
注2：網掛けは九州の状況を示す。なお、全国の状況における合計の欄では、中波放送・短波放送・多重放送単営社（計16社）を含めているため、小計とコミュニティ放送との合計数は一致しない。

注3：四捨五入のため、合計が一致しないことがある。

(2) 過去5年間の収支状況の推移

—平成15～19年度営業収益（売上高）の推移—

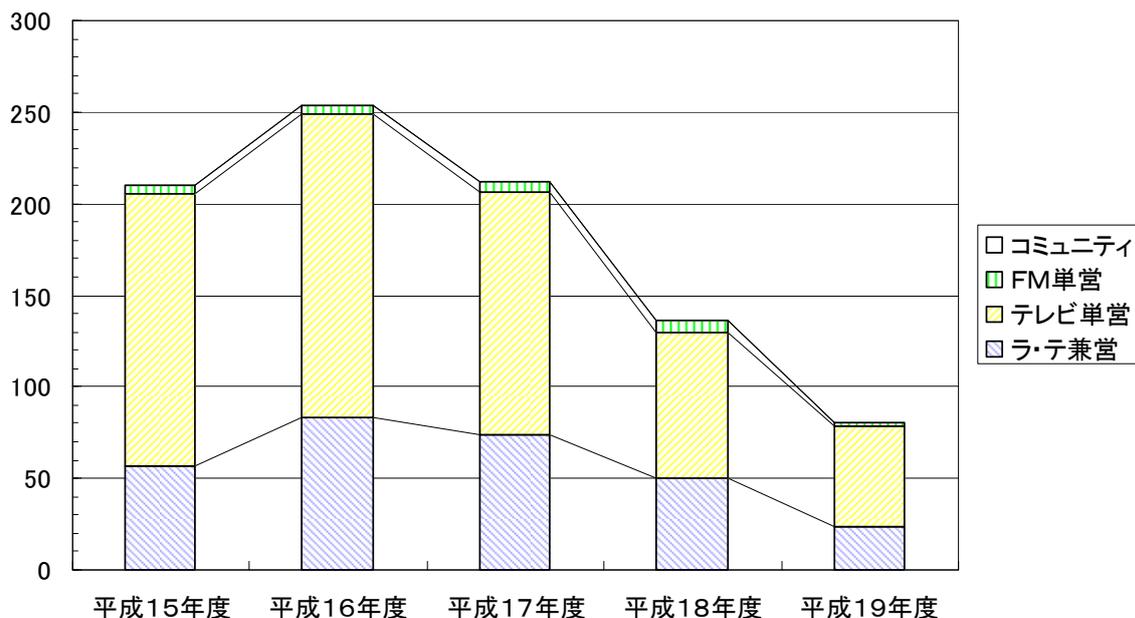
(単位：億円)



放送事業者の営業収益（売上高）は対前年度比は99.3%。対前年度比について個別にみると、中波・テレビ放送兼営社は99.0%、テレビ放送単営社は99.7%、超短波放送単営社93.3%及びコミュニティ放送116.6%である。

(単位：億円)

—平成15～19年度経常損益の推移—



放送事業者の経常利益は対前年度比は59.1%。対前年度比について個別にみると、中波・テレビ放送兼営社は48.2%、テレビ放送単営社は68.8%、超短波放送単営社は19.5%であり、コミュニティ放送は赤字が縮小した。

2 ケーブルテレビ事業者の収支状況

(金額単位：億円)

事業の別	事業 者数	営業収益	営業費用	営業損益	経常損益	当期損益	
		(前年度比)	(前年度比)	(前年度比)	(前年度比)	(前年度比)	
全事業	九州	42 (41)	558 (107.9)	506 (107.5)	52 (112.2)	43 (105.8)	26 (189.4)
	全国	310 (311)	7,101 (108.7)	6,317 (109.0)	784 (106.2)	716 (105.3)	359 (111.7)
ケーブルテレビ 事業のみの再掲	九州	-	370 (110.9)	344 (108.0)	27 (168.6)	-	-
	全国	-	4,746 (117.2)	4,364 (116.0)	382 (132.6)	-	-

注1 この資料は、平成19年度までに開局した有線テレビジョン放送事業者の事業収支の結果に基づき、直近の決算期の収支状況を取りまとめたもの。

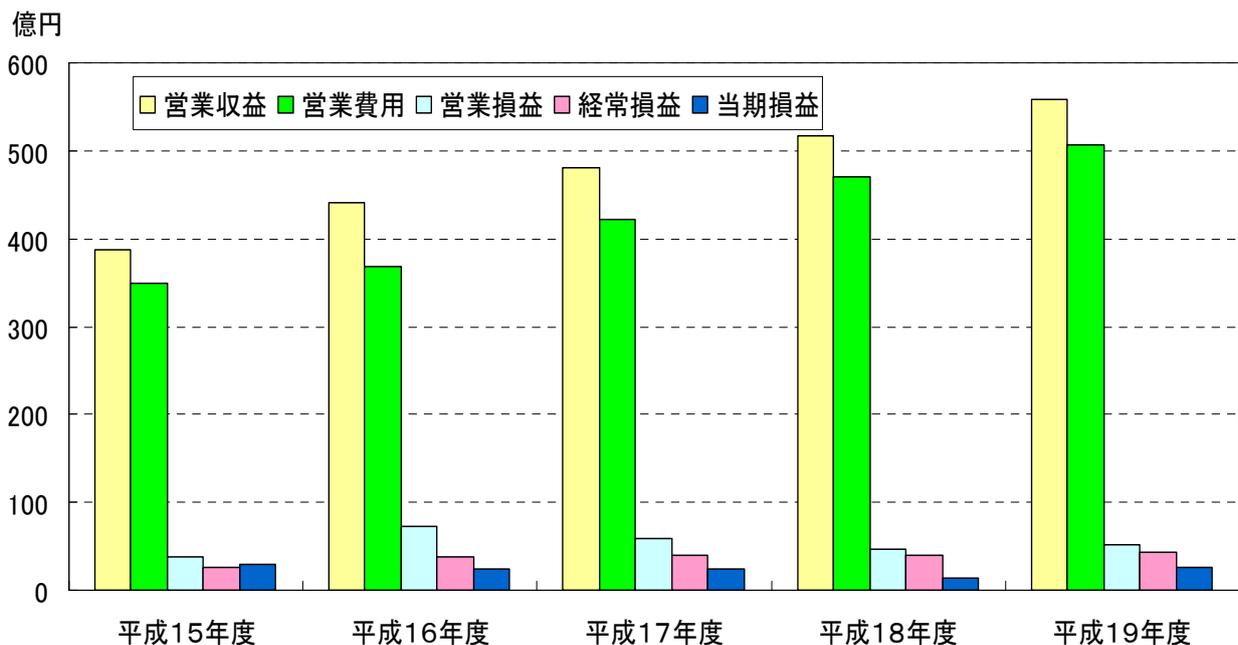
注2 調査対象は、自主放送を行う許可施設・営利法人のうち、ケーブルテレビ事業を主たる事業とする者42社（許可施設には、電気通信役務利用放送法の登録事業者を含む）。

注3 「全事業」とは、ケーブルテレビ以外の事業も含めたもの。

注4 事業者数の（ ）内の数は、前年度の事業者数。

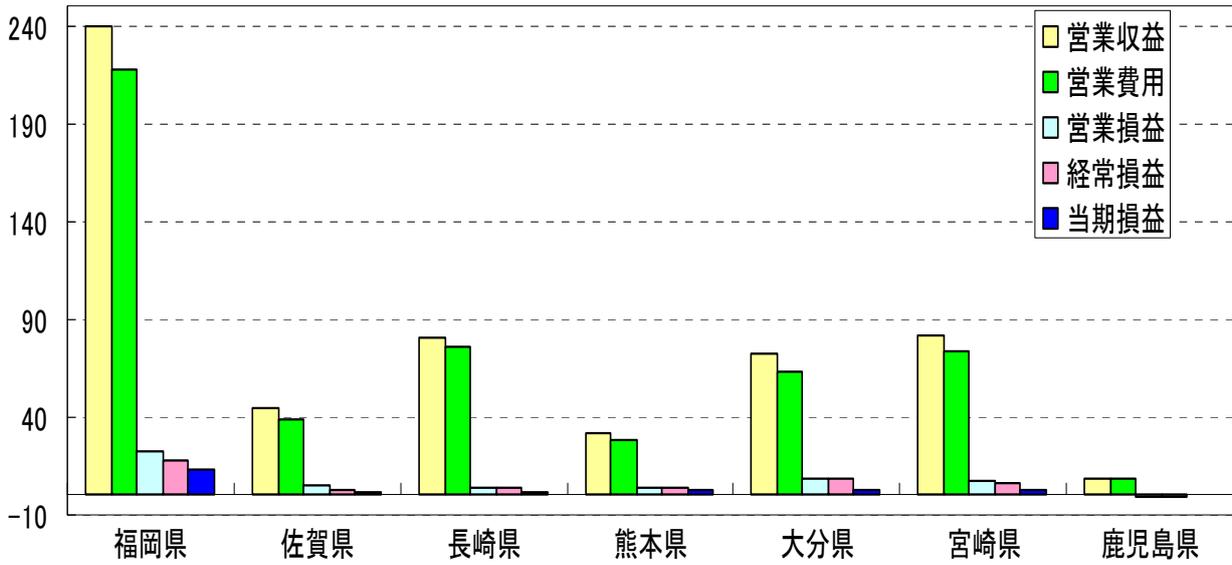
注5 四捨五入のため、合計が一致しないことがある。

(1) 収支状況の推移



(2) 県別の収支状況

億円



(3) 開局後の経営年数と経営状況

事業者数

